



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL https://www.luckland.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 個人投資家向け／アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	41,106	—	△287	—	143	—	△149	—
2021年12月期	35,886	△3.4	△350	—	△155	—	△120	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △330百万円 (—%) 2021年12月期 △119百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△14.79	—	△1.5	0.5	△0.7
2021年12月期	△12.49	—	△1.3	△0.6	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 △0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	30,645	9,971	32.4	971.92
2021年12月期	26,963	9,614	35.5	985.05

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,942百万円 2021年12月期 9,576百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△642	△662	1,666	6,504
2021年12月期	1,652	△65	△484	6,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	241	—	2.5
2022年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	255	—	2.6
2023年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		34.1	

(注) 2022年12月期期末の配当は、全額が資本剰余金であります。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,100	11.8	250	—	284	—	155	—	19.65
通期	42,000	2.2	700	—	750	421.3	450	—	43.99

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	10,349,600株	2021年12月期	9,842,000株
2022年12月期	119,770株	2021年12月期	119,770株
2022年12月期	10,140,819株	2021年12月期	9,627,699株

（参考）個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	29,175	—	△703	—	△465	—	△1,007	—
2021年12月期	26,630	△5.7	△627	—	△419	—	△371	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△99.37	—
2021年12月期	△48.63	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	25,634	7,865	30.7	768.84
2021年12月期	22,705	8,289	36.5	851.99

（参考）自己資本 2022年12月期 7,865百万円 2021年12月期 8,283百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年12月期のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	153百万円	153百万円

(注) 純資産減少割合 0.020

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響により、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、新型コロナウイルス感染症の第6波が流行したことから伸び悩みが続きましたが、世界の多くの国ではワクチン接種が進み、重症化リスクは低くなっており、感染防止のための様々な規制は緩和されております。社会全体でウィズコロナの環境に対する適応が進んでおり、日本でも特に3月以降は長かった夜が終わり、経済活動は再活性化に向けて間違いなく始動したと認識しております。7月から8月にかけてピークであった同第7波においても、政府は行動制限を設けず、9月下旬から全国一律で感染者数の全数把握の見直し（簡略化）を決定し、10月には全国旅行支援制度が開始され、訪日外国人の入国制限も大幅に緩和されております。さらに、政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを2023年5月上旬から季節性インフルエンザ同等とすることを決定しており、日本経済回復の要素が増えると見込んでおります。

一方で、ロシア軍によるウクライナ侵攻を発端とした原材料の高騰と供給不足・遅延が発生し、モノや人の調達コストが上がる局面に入ってきております。モノの値段が上がる局面での景気回復はこの30年ほど見られなかったことであり、新たな世界・社会へ突入していく中で、様々な意味でのコスト管理が一段と重要になると考えております。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断しております。景気の現状判断DI・先行き判断DIと、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は、新型コロナウイルス感染症やコスト上昇の影響等から回復は緩やかですが、底堅く推移しております。一方、マネタリーベース平均残高については日銀が金融緩和策を継続しているものの、足元の伸び率（前年比）はマイナスに低下しており、米国などの中央銀行はすでに金融緩和策を終了し、政策金利を引き上げていることから、先行きは日銀も追随する可能性もあると注視しております。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境については、「まん延防止等重点措置」が全面的に解除された3月以降は明らかに回復の動きが見られ、秋口からは勢いが出てきておりましたが、昨年から続いている原材料の高騰と供給不足・遅延、急激な為替変動（特に円安）が下振れ要因となりました。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」について、2008年当時と2021年を比較しますと、売上高は約1.8倍に増やしながらも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から50.2%にまで低下させることができました。2022年はコロナ禍の影響と同事業において物販という新たな業態開拓が好調だったことも寄与して、上記の比率は61.5%に高まっておりますが、当社は幅広い分野での事業展開を進めており、新たな事業分野が成長してきていることから、この比率は2023年以降、再度低下すると見込んでおります。

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年の中期経営計画は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材（人財）を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材（人財）育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをしてまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、社会の生活スタイルの変化に適應できる企業へ変わっていかねばならないと考え、「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標とし、当社グループは他に見ないこのユニークなスタイル（企業群）で幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital（デジタル）技術を積極的に導入して、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI（人工知能）に代表されるDigital技術の飛躍的な発展によって、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きております。すなわち「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」のすべてが変わり、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後数年のうちに企業間格差がますます広がっていくと考えられることから、どんな環境変化にも適應できる強い企業として

生き残るために、当社グループも将来を見越して DX 化をいっそう推進し、お客様のご要望にお応えできるソリューション開発を進めてまいります。

当社グループは2022年から2025年の4カ年の目標を「成: Digital × あなた」= DX とし、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、ソリューションプロバイダーとしての企業モデルの土台作りを行っております。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた=人」であり、この激動の時代に「Digital (技術だけではなく、知識も含む)」という時代に合った道具 (手段) を、大事な財産である「あなた=人 (人財)」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役 (あなた) を輝かせることこそが本来の姿であると当社グループは考えております。

現在、建設業に関わっている企業の最大の課題は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化と2024年4月から建設業にも適用される「働き方改革関連法」(時間外労働時間の上限 原則 月45時間、年360時間)で、技術者の価値が劇的に変わっていくことから、生産性の向上は急務であり、利益率の高い企業へ大きく変革していくことが求められています。すでに当社グループは2016年から2021年までの6年間で人材 (人財) の採用と育成を積極的に行い、グループ内職人は4.5倍、従業員数は2.6倍に増やし、売上総利益率は3.4%ポイント向上させてきたと同時に、新時代に適応するための DX 基盤の構築に約20億円を投資してまいりました。

2022年度は「やって、やって、やりきる」を改めてスローガンとして掲げ、売上総利益率を前年度からさらに2%ポイント引き上げるため、具体策として、いまだ個人や部門レベルにとどまっている顧客・機器・案件といった業務に関するすべての情報をグループ全体で共有してデータベースに蓄積し、用途に合わせて様々な形できめ細かく分析・活用して、モノ・人・物件 (案件) という切り口であらゆるロスを削減していくことで、受注率 10%ポイントアップ、メンテナンス部員の稼働率 (メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数) 4倍を目指しました。結果として、案件の失注・消滅率は件数ベースで昨年末比 約6%ポイント改善し、売上高は第2四半期以降拡大傾向に転じており、その中で売上高をコロナ禍前の水準に戻している国内や海外のグループ会社もあり、特に海外グループ全体ではアジア進出から10年目で初の黒字を達成いたしました。また、メンテナンス部員の稼働率 (同) は約3倍まで向上できました。しかしながら、海外に追随して日本でもウィズコロナ下での景気回復が進む中で、人やモノの調達に適時かつ十分にできないリスクを想定して準備していたものの、機器や部品等の供給不足および調達コストの上昇、人手不足 (コストの上昇) の影響は想定以上に大きく、売上総利益率は昨年とほぼ同水準にとどまり、残念ながら道半ばでありますため、引き続き目標達成に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高411億6百万円、営業損失2億8千7百万円、経常利益1億4千3百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億4千9百万円となりました。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。
事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

(単位: 千円未満切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工) (注1)	18,007,483	50.2	25,293,015	61.5
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工) (注1)	9,433,628	26.3	5,889,369	14.3
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工) (注1)	2,811,042	7.8	3,583,622	8.7
メンテナンス事業 (注2)	2,206,659	6.1	2,313,657	5.6
省エネ・CO2削減事業	182,611	0.5	124,076	0.3
建築事業	3,245,543	9.0	3,902,645	9.5
計	35,886,967	100.0	41,106,386	100.0

(注1) 「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

当社グループの事業内容を正確にご理解いただくために、2020年12月期第1四半期より事業分野について、事業分野名称のみ変更しております。なお、各事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更しておりません。

事業分野の名称 (変更前：2019年12月期本決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2020年12月期第1四半期決算 以降)
店舗施設の企画制作事業	店舗施設の制作事業
商業施設の企画制作事業	商業施設の制作事業
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	食品工場、物流倉庫の制作事業
店舗メンテナンス事業	同左
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

(注2) これまで「店舗メンテナンス事業」としておりました事業分野について、近年、ビルメンテナンスなど店舗以外のメンテナンスも増えてきており、事業内容を正確にご理解いただくために、2021年12月期第3四半期より事業分野名称のみ変更しております。なお、当該事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更していません。

事業分野の名称 (変更前：2021年12月期第2四半期決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2021年12月期第3四半期決算 以降)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
店舗メンテナンス事業	メンテナンス事業
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、長らく当社の中心事業であります。近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり、発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えております。そのため、スーパーマーケットや飲食店、小売店に加え、多種多様な業態の店舗施設の開拓に挑み、かつ「現場力の強化」をスローガンとして、企画・設計・施工を担う技術者の内製化を進めており、部門やグループ会社といった枠組みを超え、チームが丸一となり、単なる施工ではなく、付加価値をつけた提案もできるよう努めております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店はコロナ禍の影響を大きく受けてきましたが、今やウィズコロナを踏まえた営業体制が浸透してきており、当社でも飲食店がウィズコロナ、アフターコロナの時代にも適応できる新業態としてデリバリー専門店やクラウドキッチンを検討する際の新たな支援サービスとして「まるごと店舗サービス」の提供も行っております。また、物販という新たな業態を積極的に開拓したことも寄与して、当該事業の売上高はコロナ前を上回る水準に回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は252億9千3百万円となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置づけております。当該分野を一段と強化するとともに、大手デベロッパーや電鉄系の顧客開拓を進めており、受注件数は着実に増えてまいりました。将来的には、グループ会社間のシナジー創出により大きく発展する事業分野であります。多くのデベロッパーにおいては、2024年から2025年をひとつの盛り上がり山と考え、着々と動き始めております。当社でも、我慢の時期に改めて工期の長い大型案件にきっちり対応するための基盤構築を行ってまいりました。企画からオープンまで時間を要する案件も多く、即座に数字として表れてはおりませんが、2024年から2025年の山に向けて準備を進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は58億8千9百万円となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、物流はネットショッピングの拡大に伴って成長途上にあり、コロナ禍を経て一段と重要性が高まって、活性化しております。当社は大手ゼネコンやエンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、積極的に営業活動を展開すると同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、技術力向上を図っております。また、当社及び当社グループの株式会社ハイブリッドラボ（基幹事業：水産加工及び水産加工DXソリューションの研究開発）は、製造業の設計に特化したコンサルティング会社である株式会社O2（オーツー、現 株式会社オーツー・パートナーズ）と2020年10月に業務提携契約を締結し、目下、「未来ファクトリープロジェクト」の一環として、SDGsも見据えた中で、労働集約型産業である水産加工工場をはじめ、製造業全般においても生産性の高いソリューションを提供すべく研究開発を進めております。その第1弾として、ホタテの選別工程を支援するAIソリューション「AIセレクト」を開発中であり、現在、パイロット運用を行っております。今後、この事業を軌道に乗せることで当該分野発展の一翼を担うと見込んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は35億8千3百万円となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに23,500件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、2022年度より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。加えて、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たり約4倍の稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）アップを目指しており、2022年は残念ながら目標には届かなかったものの、同約3倍を達成することができました。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけでなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は23億1千3百万円となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」、及び同シリーズの累計出荷本数は17万7千本超となり、着実に実績を伸ばしてまいりました。当社グループの照明会社である日本ピー・アイ株式会社との協業体制でさらなる発展を目指しており、その一環として2020年5月には日本ピー・アイ株式会社から「棚子ちゃん」を改良リニューアルした「TANAKO」を発売いたしました。また、エアコンレンタルから始まったレンタル事業（れん太シリーズ）は、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、様々なラインナップを増やし、これらを組み合わせることでレンタルできるカスタマイズレンタルも展開しており、お客様のニーズに合わせた多様なレンタルパターンを提案してまいりました。2022年2月には「レン太くん.com」として大幅刷新し、レンタル機器のラインナップを増やし、工事費やアフターサービス費用を含むプランも選択できるようになりました。こうした工事以外の分野でも営業機会を拡大してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は1億2千4百万円となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、以前は耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、10年以上にわたり培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。とはいえ、当社としてはまだまだ新規分野で、さらに基盤を固めていくうえで克服しなければならない課題もあり、今後、当該事業を強靱な柱として発展させるべく、設計も含めた施工体制の充実を図ってまいります。

当該事業分野は、大型ホテルのように工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、短期的な景気動向の影響を受けにくい傾向がありますが、コロナ禍で顧客が設備投資等に対して極めて慎重になっていた分野でもあります。特にホテル業界はコロナ禍の打撃を大きく受けましたが、現在ではウィズコロナにおける新しい営業スタイルが確立しており、当社においては2023年以降のリノベーション案件の受注が入ってきております。また、全国旅行支援、入国制限の緩和と円安によるインバウンド需要も追い風となって、ホテル業界は引き続き回復が見込めることから、当社も積極的に営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は39億2百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは、前述のとおり、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年は「進：利益基盤の構築」、2019年から2021年の3カ年は「化：時代が求めている企業へ化ける」を中期経営計画として、それぞれ目標を達成すべく取り組んでまいりました。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起り、当社グループとしても可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面も多くありましたが、ここで経験したことを次に活かしていくことが重要であると考えております。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きている中で、当社は2022年から2025年の4カ年の中期経営計画と「成：Digital × あなた」＝DXと定め、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、どんな環境変化にも適応できる強さと柔軟性を兼ね備え、企業として継続していくため、ソリューションプロバイダーとしての企業モデルの土台作りを行っております。「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、「あなた＝人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが、当社グループのDXです。

2023年は、コロナ禍の約3年間の厳しい冬の時代が終わり、本当の意味での春＝再始動の年となって、新たな時代・環境が始まります。昨年に引き続き、ロシア・ウクライナ戦争や原材料高、コスト上昇の要因となる急激な円安、また金利上昇など様々なリスクや懸念はありますが、特に日本の内需は極めて慎重に警戒し、耐え忍び、疲弊してきたことから、その反動は大きく、円安によるインバウンド効果も後押しとなって、盛り返す局面が来ると見込んでおります。当社グループもこの流れを掴み、「傷んだ体を回復させ、ホップ・ステップ・ジャンプ」を2023年のスローガンとして掲げ、当社及びグループ全体で直接的なコミュニケーションを復活させ、今一度、立て直しを行い、2025年にかけて売上を積み増しながら売上総利益率も高めてまいります。すでに各所でDX化を推進し、ロス削減と同時に生産性の向上を目指しておりますが、その結果に対する評価・検証と改善をこれまで以上に確実に実施し、必要であれば躊躇なくビジネスモデルを変え、人（社員）やコストが増加しても、それ以上の利益を上げられる体制を構築し、お客様や社会に貢献できる企業として進化するために様々な取組みに積極的に挑んでまいります。

以上のことより、2023年12月期は売上高420億円、営業利益7億円、経常利益7億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

(参考資料)

部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《部門別売上高》

(単位：千円未満切捨て)

関連部門の名称	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	対前連結会計 年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	12,221,101	11,517,970	—	—
フードシステム関連部門	21,224,193	26,997,668	—	—
保守メンテナンス部門	2,441,672	2,590,747	—	—
計	35,886,967	41,106,386	—	—

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット協会3団体）によりますと、2020年に入って新型コロナウイルス感染症防止対策のため在宅時間が増え、外食の機会が減ったことなどから、売上高の伸び率（前年比）は大幅に高まり、2021年とも底堅く推移していたものの、2022年はウィズコロナの生活スタイルが定着し、巣ごもりが減って外出の機会が増えたことなどもあり、売上高の伸び率（前年比）はほぼ前年並みに鈍化しております。しかしながら、2022年春以降の日本経済は回復傾向にあり、2023年以降はさらに前向きな改装計画なども出てくると見込んでおります。引き続き、当社グループは経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かして、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事等、店舗内で対応できる事業領域の拡大を図ってまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は115億1千7百万円となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）によりますと、日本経済の緩やかな回復基調が続いたここ数年の店舗売上高の伸び率（前年比）は平均2～3%台で推移して比較的堅調でしたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の流行で大幅に落ち込みました。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店、商業施設、ホテル等の営業環境は厳しく、当社グループの受注においてもその影響を受けましたが、2021年以降の外食産業はテイクアウトやデリバリーが堅調だったこともあって緩やかながらも回復局面に入り、2022年の同調査の店舗売上高、利用客数、及び客単価の伸び率（前年比）はプラス圏に戻って上昇傾向にあります。コロナ禍を経て、業態の構造変化も見られることから、当社グループは今後も状況や時代に適応したサービスや付加価値を提供できるよう努めてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は269億9千7百万円となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス関連部門につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに23,500件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、2022年度より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。加えて、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たり約4倍の稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）アップを目指しており、2022年は残念ながら目標には届かなかったものの約3倍を達成することができました。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけでなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は25億9千万円となりました。

（注） 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別売上高の方が事業の実態をより表しているため、2019年12月期より事業分野別売上高を主、部門別売上高を参考情報としております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、306億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ36億8千2百万円の増加となりました。

流動資産は、199億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ33億4千2百万円の増加となりました。これは、売上債権及び仕掛品が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、106億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却及び長期売掛金を回収したものの、ソフトウェア仮勘定の増加及び子会社で建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことが主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、181億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ40億1千2百万円の増加となりました。これは、前受金が減少したものの、仕入債務及び有利子負債の増加が主な要因であります。

固定負債は24億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円の減少となりました。これは、有利子負債の返済による減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は206億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ33億2千4百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は99億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円の増加となりました。これは、配当金の支払い及び投資有価証券売却によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は32.4%と前連結会計年度末より3.1ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億9千4百万円増加し、当連結会計年度末残高は65億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は6億4千2百万円（前連結会計年度は16億5千2百万円の増加）となりました。これは、仕入債務が増加したものの、税金等調整前当期純損失の計上、売上債権の増加、前受金が減少したこと及び法人税の支払いが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億6千2百万円（前連結会計年度は6千5百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は16億6千6百万円（前連結会計年度は4億8千4百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いがあったものの、ストック・オプションの行使による収入及び新たな短期及び長期の借入れが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	37.3	35.5	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	108.0	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.3	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2020年12月期及び2022年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,529,439	6,925,255
受取手形及び売掛金	5,817,667	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,484,096
商品	272,826	242,957
仕掛品	2,712,544	3,114,419
原材料及び貯蔵品	481,190	453,540
その他	838,789	774,376
貸倒引当金	△610	△670
流動資産合計	16,651,848	19,993,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,877,178	2,052,671
減価償却累計額	△874,726	△963,739
建物及び構築物 (純額)	1,002,452	1,088,932
機械装置及び運搬具	534,682	888,016
減価償却累計額	△354,179	△440,011
機械装置及び運搬具 (純額)	180,502	448,005
土地	2,637,817	2,646,065
建設仮勘定	16,398	5,680
その他	1,312,077	1,379,154
減価償却累計額	△727,778	△885,097
その他 (純額)	584,298	494,057
有形固定資産合計	4,421,470	4,682,740
無形固定資産		
のれん	803,184	734,371
その他	299,943	650,238
無形固定資産合計	1,103,128	1,384,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,697,133	1,592,539
長期売掛金	1,948,681	1,839,707
固定化営業債権	6,724	41,219
繰延税金資産	117,102	111,791
その他	1,061,040	1,074,234
貸倒引当金	△43,813	△75,186
投資その他の資産合計	4,786,868	4,584,307
固定資産合計	10,311,467	10,651,657
資産合計	26,963,315	30,645,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,160,832	7,959,422
電子記録債務	1,774,671	1,563,723
短期借入金	2,583,062	4,200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	936,124	913,508
前受金	2,157,561	1,511,427
未払法人税等	146,293	313,770
賞与引当金	19,483	17,283
受注損失引当金	329	137,002
その他	1,376,134	1,551,117
流動負債合計	14,174,491	18,187,255
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	2,584,322	2,008,764
役員退職慰労引当金	98,473	114,503
退職給付に係る負債	77,486	65,367
繰延税金負債	213,530	128,560
その他	160,340	149,191
固定負債合計	3,174,153	2,486,386
負債合計	17,348,644	20,673,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,473,218	3,943,471
資本剰余金	3,673,082	4,143,335
利益剰余金	2,123,284	1,725,602
自己株式	△256,297	△256,297
株主資本合計	9,013,287	9,556,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,719	481,562
為替換算調整勘定	△21,110	△95,071
その他の包括利益累計額合計	563,609	386,490
新株予約権	6,330	556
非支配株主持分	31,444	28,832
純資産合計	9,614,671	9,971,991
負債純資産合計	26,963,315	30,645,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	35,886,967	41,106,386
売上原価	31,098,624	35,802,537
売上総利益	4,788,343	5,303,849
販売費及び一般管理費	5,138,422	5,591,833
営業損失(△)	△350,078	△287,983
営業外収益		
受取利息	85,157	45,892
受取配当金	27,892	31,207
仕入割引	20,622	25,656
不動産賃貸料	101,984	114,609
為替差益	56,166	137,597
貸倒引当金戻入額	4,760	—
補助金収入	—	151,813
その他	71,050	87,091
営業外収益合計	367,634	593,867
営業外費用		
支払利息	53,573	47,842
社債利息	240	176
持分法による投資損失	812	—
不動産賃貸原価	88,635	95,231
貸倒引当金繰入額	—	4,701
支払補償費	18,413	—
その他	11,839	14,057
営業外費用合計	173,515	162,008
経常利益又は経常損失(△)	△155,959	143,876
特別利益		
固定資産売却益	82,102	3,963
投資有価証券売却益	124,967	53,070
新株予約権戻入益	28	71
特別利益合計	207,098	57,104
特別損失		
固定資産売却損	2,649	331
固定資産除却損	3,951	1,054
減損損失	—	70,333
投資有価証券評価損	—	4,240
和解金	15,000	—
のれん償却額	40,129	—
災害による損失	—	18,452
特別損失合計	61,731	94,413
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,592	106,567
法人税、住民税及び事業税	126,812	290,607
法人税等調整額	△20,594	△34,749
法人税等合計	106,217	255,857
当期純損失(△)	△116,810	△149,290
非支配株主に帰属する当期純利益	3,454	660
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△120,264	△149,950

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△116,810	△149,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,607	△103,299
為替換算調整勘定	△6,322	△77,421
その他の包括利益合計	△2,715	△180,720
包括利益	△119,525	△330,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123,513	△327,069
非支配株主に係る包括利益	3,988	△2,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,341,081	3,540,945	2,483,457	△256,239	9,109,245
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	132,136	132,136			264,272
剰余金の配当			△239,909		△239,909
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△120,264		△120,264
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	132,136	132,136	△360,173	△57	△95,958
当期末残高	3,473,218	3,673,082	2,123,284	△256,297	9,013,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	580,891	△14,032	566,858	6,921	27,344	9,710,369
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						264,272
剰余金の配当						△239,909
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△120,264
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,828	△7,078	△3,249	△591	4,100	259
当期変動額合計	3,828	△7,078	△3,249	△591	4,100	△95,698
当期末残高	584,719	△21,110	563,609	6,330	31,444	9,614,671

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,473,218	3,673,082	2,123,284	△256,297	9,013,287
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,473,218	3,673,082	2,123,284	△256,297	9,013,287
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	470,252	470,252			940,505
剰余金の配当			△247,730		△247,730
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△149,950		△149,950
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	470,252	470,252	△397,681		542,824
当期末残高	3,943,471	4,143,335	1,725,602	△256,297	9,556,111

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	584,719	△21,110	563,609	6,330	31,444	9,614,671
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	584,719	△21,110	563,609	6,330	31,444	9,614,671
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						940,505
剰余金の配当						△247,730
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△149,950
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103,157	△73,960	△177,118	△5,774	△2,611	△185,504
当期変動額合計	△103,157	△73,960	△177,118	△5,774	△2,611	357,320
当期末残高	481,562	△95,071	386,490	556	28,832	9,971,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,592	106,567
減価償却費	407,215	448,739
減損損失	—	70,333
のれん償却額	96,643	54,152
有形固定資産除売却損益(△は益)	△75,501	△2,576
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△124,967	△48,829
貸倒損失	21	—
持分法による投資損益(△は益)	812	—
補助金収入	—	△151,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,148	33,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,280	△2,199
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△60,355	136,673
受取利息及び受取配当金	△113,049	△77,100
為替差損益(△は益)	—	△126,557
支払利息	53,573	47,842
社債利息	240	176
売上債権の増減額(△は増加)	383,212	△2,516,872
棚卸資産の増減額(△は増加)	△583,598	△337,874
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△134	△36,432
仕入債務の増減額(△は減少)	862,156	2,577,449
未収消費税等の増減額(△は増加)	72,925	△157,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	△265,306	66,341
前受金の増減額(△は減少)	798,162	△695,463
その他	69,641	115,205
小計	1,507,231	△496,574
利息及び配当金の受取額	113,939	77,100
利息の支払額	△56,452	△48,222
法人税等の支払額	△207,638	△192,279
法人税等の還付額	295,814	17,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652,895	△642,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△636,003	△664,411
定期預金の払戻による収入	658,651	665,720
有形固定資産の取得による支出	△330,747	△640,399
有形固定資産の売却による収入	181,835	25,458
無形固定資産の取得による支出	△108,747	△365,439
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,266	△57,304
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	167,750
投資有価証券の払戻による収入	5,532	2,238
貸付けによる支出	△203,871	△102,485
貸付金の回収による収入	210,526	161,134
投融資の回収による収入	228,306	—
補助金の受取額	—	151,813
その他	△64,578	△6,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,363	△662,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	1,611,777
長期借入れによる収入	210,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△997,584	△1,338,174
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△240,149	△247,249
ストックオプションの行使による収入	263,710	934,803
その他	△617	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,698	1,666,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,876	33,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,090,957	394,124
現金及び現金同等物の期首残高	5,019,462	6,110,419
現金及び現金同等物の期末残高	6,110,419	6,504,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用し計上した売上高は2,764,690千円、売上原価は2,434,684千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ330,005千円増加しております。また、原価回収基準を適用していることによる利益剰余金の当期首残高への影響額については、前連結会計年度への売上高及び売上原価はそれぞれ931,663千円の増加で同額となっておりますので影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事

項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	985円05銭	1株当たり純資産額	971円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円49銭	1株当たり当期純損失(△)	△14円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△120,264	△149,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△120,264	△149,950
普通株式期中平均株式数 (千株)	9,627	10,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うちストック・オプション (千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2016年3月18日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 1,910個 普通株式 191,000株 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 8,754個 普通株式 875,400株	(新株予約権) 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数5,563個 普通株式 556,300株

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2023年3月30日開催予定の第53回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

資本準備金及び利益準備金の額の減少につきましては、会社法第448条1項の規定に基づき、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として行うものであります。

剰余金の処分につきましては、会社法第452条の規定に基づき、現在生じております繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	4,135,038,390円のうち、2,135,038,390円
利益準備金	76,451,250円全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	2,135,038,390円
繰越利益剰余金	76,451,250円

3. 剰余金の処分の内容

繰越利益剰余金は531,042,068円の欠損が生じておりますので、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、上記の資本準備金振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて繰越欠損を解消いたします。

(1) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	454,590,818円
----------	--------------

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	454,590,818円
---------	--------------

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に係る日程

(1) 取締役会決議日	2023年2月14日
(2) 債権者異議申述公告日	2023年2月24日 (予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年3月24日 (予定)
(4) 株主総会決議日	2023年3月30日 (予定)
(5) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日	2023年3月30日 (予定)

5. 今後の見通し

本件の資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による繰越利益剰余金の欠損の解消は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

上記内容に関しましては、会社法に基づく債権者保護手続が完了し、2023年3月30日開催予定の当社第53回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

※詳細につきましては、本日別途公表している「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。